

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯 雅 則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社フジ・トラベル・サービス(以下、「フジトラベル」という。)において、一部の勘定科目の帳簿残高が、本来あるべきと考えられる金額と大きく乖離している事実が判明しました。当社は、その重要性に鑑み、本件に関する事実関係、当社及びフジトラベルの財務諸表への影響額の確定、本件が生じた原因の究明と再発防止策の提言を目的として、平成28年2月22日に調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会から平成28年3月31日に受領した調査報告書により、フジトラベルにおいて、資産科目(債権)の過大計上及び負債科目(債務)の過小計上という不適切な会計処理が判明しました。

フジトラベルの財務諸表は、調査報告書に基づく過年度の修正を行った結果生じる派生的影響事項(固定資産の減損処理等)も考慮の上、修正しました。

さらに、フジトラベルは、従来、連結財務諸表に与える重要性が乏しく、また、当社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めていませんでしたが、フジトラベルの財務諸表の修正により、連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りフジトラベルを連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正しました。

この結果、平成26年2月期の第1四半期の四半期連結財務諸表においては、四半期連結貸借対照表の流動資産が830百万円増加し、固定資産が34百万円減少し、流動負債が2,557百万円増加し、固定負債が134百万円増加し、純資産が1,896百万円減少しており、四半期連結損益計算書の営業総利益が344百万円増加し、営業利益が27百万円、経常利益が34百万円、税金等調整前四半期純利益が34百万円、少数株主損益調整前四半期純利益が36百万円及び四半期純利益が36百万円それぞれ減少しています。

これらにより、当社が平成25年7月12日に提出しました第47期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出します。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	73,536	72,347	296,089
経常利益 (百万円)	1,621	1,206	5,519
四半期(当期)純利益 (百万円)	945	670	1,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,236	3,025	2,690
純資産額 (百万円)	53,876	57,826	55,065
総資産額 (百万円)	154,109	155,228	151,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.78	18.99	50.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	37.2	36.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした各種政策への期待感から輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの、エネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどによる国内景気の下振れが懸念されています。個人消費に関しても、一部の高額商品等の動きが活発になっているものの、消費増税による不安感もあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国暮らし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

当第1四半期連結累計期間における業績は、ギフト券の販売契約の変更などにより営業収益が微減となるとともに、新カード「エフカ」の発行に伴う導入費用もあり減益となりましたが、計画に対しては概ね予定どおり推移しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は723億47百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益は9億8百万円(前年同期比36.9%減)、経常利益は12億6百万円(前年同期比25.5%減)、四半期純利益は6億70百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成25年度の経営方針を『「うれしい」をかたちに。』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の改革を推し進めています。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替え及び新規発行を行っています。5月末時点で約75万枚のカードを発行しており、特に電子マネーについては当初計画を上回る利用状況でお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、3月にフジグラン石井(徳島県名西郡石井町)を改装するなど引き続き既存店の活性化と収益力向上に取り組むとともに、今期新設する3店舗の開設を準備しています。また、株式会社フジマートでは、広島地区でのシェア拡大に向けて、地域密着型店舗として6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店いたしました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大するとともにサービスの拡充を図っています。また、農業分野については、前連結会計年度にスタートしたマルシェ事業の推進に加え、地域と連携し生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を進めています。

これらの結果、小売事業の営業収益は765億65百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は8億94百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めています。

飲食業では、「KFC(ケンタッキーフライドチキン)イオンモール高知店」(高知県高知市)と「KFCフジグラン野市店」(高知県香南市)の2店舗を新設いたしました。一方で、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、3月より当社のクレジットカード事業を承継させ、株式会社フジ・カードサービスによる事業を開始いたしました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社とともに進め、カード関連事業での収益性の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図っています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は53億54百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は33百万円(前年同期比70.5%減)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は6億26百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は26百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。

また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、投資その他の資産が31億40百万円増加し、一方で有形固定資産が4億2百万円減少したことなどにより1,552億28百万円となり、前連結会計年度末と比較し35億15百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が26億51百万円増加し、一方で長期借入金が18億35百万円減少したことなどにより974億2百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億53百万円増加しました。

純資産の残高は、578億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し27億61百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,200	352,382	
単元未満株式	普通株式 42,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,382	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,700		19,700	0.05
計		19,700		19,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411	5,828
売掛金	1,581	1,831
営業貸付金	2,215	2,047
商品	11,440	11,909
その他	2,636	2,294
貸倒引当金	396	379
流動資産合計	22,888	23,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,439	49,874
土地	30,922	31,135
その他（純額）	5,013	4,962
有形固定資産合計	86,374	85,972
無形固定資産	5,936	6,070
投資その他の資産		
差入保証金	13,060	13,077
建設協力金	8,062	7,646
その他	15,392	18,931
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	36,513	39,654
固定資産合計	128,825	131,697
資産合計	151,713	155,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,044	20,695
短期借入金	15,106	13,297
未払法人税等	825	532
賞与引当金	874	1,590
商品券回収損引当金	89	95
その他	9,391	9,611
流動負債合計	44,331	45,823
固定負債		
長期借入金	34,026	32,190
退職給付引当金	1,406	1,410
役員退職慰労引当金	291	261
利息返還損失引当金	971	931
長期預り保証金	12,271	12,185
資産除去債務	2,608	2,621
その他	741	1,975
固定負債合計	52,317	51,578
負債合計	96,648	97,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,938	22,343
自己株式	35	35
株主資本合計	54,081	54,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	3,339
その他の包括利益累計額合計	983	3,339
純資産合計	55,065	57,826
負債純資産合計	151,713	155,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	73,536	72,347
売上原価	57,211	56,105
売上総利益	16,324	16,242
営業収入		
不動産賃貸収入	1,534	1,548
その他の営業収入	3,080	3,066
営業収入合計	4,614	4,615
営業総利益	20,939	20,858
販売費及び一般管理費	19,499	19,950
営業利益	1,439	908
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	75	78
持分法による投資利益	77	116
未請求ポイント券受入額	85	140
その他	158	154
営業外収益合計	458	543
営業外費用		
支払利息	239	200
商品券回収損引当金繰入額	15	19
その他	20	24
営業外費用合計	276	244
経常利益	1,621	1,206
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	9	18
リース解約損	-	1
投資有価証券評価損	5	-
店舗解約損失	24	14
特別損失合計	39	33
税金等調整前四半期純利益	1,581	1,173
法人税等	636	503
少数株主損益調整前四半期純利益	945	670
四半期純利益	945	670

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	945	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	2,352
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	291	2,355
四半期包括利益	1,236	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	3,025
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	1,224百万円	1,265百万円
のれんの償却額		6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	75,419	2,323	77,742	408	78,150		78,150
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,440	2,591	5,031	235	5,266	5,266	
計	77,859	4,914	82,773	643	83,417	5,266	78,150
セグメント利益	1,349	114	1,464	18	1,483	43	1,439

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(47百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,948	2,623	76,572	391	76,963		76,963
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,616	2,731	5,348	234	5,582	5,582	
計	76,565	5,354	81,920	626	82,546	5,582	76,963
セグメント利益	894	33	928	26	954	46	908

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(41百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	945	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	945	670
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月25日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。